

1998年8月20日

『労働社会学研究』（通称「学会ジャーナル」）

## 発行趣意書

日本労働社会学会

『労働社会学研究』編集委員会

1988年10月に日本労働社会学会が発足して以来、10年の歳月が流れました。本学会第9回大会(1997年11月)は、創立10周年を1つの節目とし、さらに今後の一層の発展を期すために、若手研究者を優先する実態調査研究の発表誌として、『労働社会学研究』（通称「学会ジャーナル」）を発行することを決定しました。

本学会の発足当時、日本の社会学界においては、大学紛争以来の理論研究ブームが続き、若手研究者の間には苦勞の多い実態調査をさけて、華やかな理論研究を追い求めて欧米の諸理論の輸入を競うという風潮が蔓延しておりました。もはや労働領域の研究は時代遅れでダサイもの、との声もよく聞かれたものです。我が国の産業・労働社会学領域の諸先輩が培ってこられた、労働現場に密着した実態調査の学風は、衰退の極にありました。このままでは実態調査を行う産業・労働社会学の灯が消滅するのではないかと危惧されたものです。

他方では、日本経済の国際競争力の強化とともに日本の「経済大国」化が謳歌され、「日本的経営賛美論」が国の内外に急速に広まっておりました。労働現場の実情から遊離したこの理論が、それぞれの国の政府や経営者によって、その国の労働運動を抑圧する政治的手段として利用される傾向が強まっていると、海外の研究者からの連絡が相次いだものです。日本の労働現場の実情を知るわれわれ日本の労働社会学者としては、労働現場に関する正確な情報を海外に向けて発信する責任を痛感したものでした。

このような学界状況や時代状況のなかで、実態調査にこだわり続ける数人の労働社会学者が集まり、1982年4月、労働社会学研究会を発足させたのです。その際に掲げられた目標は主として次のようなものでした。

①社会学における労働研究の開拓、②実態調査の再興、③若手研究者の育成、④海外の労働研究者との交流。

その後、労働社会学研究会は順調に成長し、1988年10月、約100名の会員によって、日本労働社会学会へと改組されて今日に至っております。日本労働社会学会も、上の労働社会学研究会の4点の目標を引き継いでいることは、いうまでもありません。現在では本学会の会員数は約200名に達し、中規模の学会として発展していることは、会員諸氏のご承知の通りです。

学会発足10周年を迎えるこの機会に、本学会の発足当時の初心に立ち戻り、その目標が果たされているかどうか、検証を続けたいものだと思います。

当初、学会機関誌『年報』は、この初心を実現すべく、若手研究者に実態調査報告を思う存分の分量で執筆していただくことを目的として発刊されました。その後、歴代の幹事、編集委員のご尽力に

より、原稿枚数を限定したコンパクトな論文を中心とする理論誌としての体裁が整い、各方面からの好評を得て、今日に至っております。その半面、実態調査研究が掲載されにくいという声もきかれるようになり、学会としてどのようにして実態調査研究を活性化するかが課題となってきておりました。

そこで当分の間、『年報』は当学会の顔としてこのままとし、この他に、実態調査研究を行う若手研究者の育成という当学会の初心を実現すべく、充分の原稿枚数を保証した実態調査報告を思う存分に執筆していただく場を提供することに致します。長い目でみて、このことが本学会の存在意義を決定づけることになると思われます。

このような趣旨にもとづいて、本学会では創立10周年記念事業として、実態調査研究誌『労働社会学研究』（通称『学会ジャーナル』）の発行を行います。この事業に対する会員諸氏のご理解をお願いするとともに、物心両面にわたるご協力を訴えます。さらに、若手研究者の実態調査研究に向けた一層の奮起を期待いたします。

1998年8月20日

日本労働社会学会会員各位

日本労働社会学会  
『労働社会学研究』編集委員会

## 『労働社会学研究』カンパ要請書

拝啓 皆様におかれましてはますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

現在、私どもは『労働社会学研究』（通称『学会ジャーナル』）の創刊に向けて努力している最中です。同封いたしました趣意書にございますように、この雑誌は若手研究者の実証研究の発表の場とし、調査研究の活性化を目指しております。目下のところ、若手学会員を中心とした原稿が集まり、その趣旨の実現に向けて一歩一歩近づいている状況にあります。

しかし財政的な点に目を移しますと、『学会ジャーナル』の創刊は非常に難しい状況となっております。編集委員会としましても図表のフォーマットの統一化など、出版費用の低減のための努力を試みておりますが、それでもなお創刊にあたって60～70万円の費用が見込まれています。これに対して、現時点での予定している収入は以下の通りで、20～30万円の赤字が見積もられています。

### 収入予定

1. 学会からの援助 20万円
2. 執筆者の買い取り  $30 \times 2500 \text{円} = 7 \text{万円}$ （1人に付き10冊買い取り）
3. 売上げ予定（図書館など）  $3000 \times 50 \text{部} = 15 \text{万円}$

収入総額 42万円

つきましては、この財政上の問題を解決するため、学会の皆様方のご厚意に期待し、30万円を目標とし1口5000円のカンパを募らせていただきます。さらに、『学会ジャーナル』が創刊されました暁には、皆様のご在籍されている機関（図書館、研究室）でのご購入をお願いいたしたいと思っております。

なお、カンパを寄せていただいた方には、『労働社会学会年報』あるいは『学会ジャーナル』を以下の要領で寄贈させていただきますことを付記させていただきます。

- 1口の方 ……『年報』あるいは『ジャーナル』1冊  
2口以上の方 ……『年報』あるいは『ジャーナル』5冊

学会員の皆様方には新雑誌創刊のために、なにとぞ御浄財をお寄せいただきますよう、よろしく願い申し上げます。

敬 具